一般質問

○屋内遊園施設の開設はあるか
○小学校に非常用貯水槽を
○仮設住居者ケアはどうか

古川文雄議員

質問　放射能対策について県内ではすでに開設されているところもあるが、屋内遊園施設を開設する計画はあるか。

健康福祉課長　当町の園庭中心部放射線量は0．09マイクロシーベルトとなっており、野外活動自体を制限するものではない。児童遊園地も同様であり、現時点での屋内遊園施設設置は考えていない。

質問　モニタリングからの判断も分かるが、保護者はより安全な遊び場を子ども達に提供したいと考えている。屋内ゲートボール場の活用やコンテナ砂場等の設置は検討できないか。

健康福祉課長　屋内遊び場確保等については検討した経過もあるので、今後も検討したい。

質問　除染対策の遮へい袋配付実績は、どうなっているか。

健康福祉課長　一般家庭で650枚、行政区及び保育所、学校等へ250枚の合計900枚配付した。

質問　震災等の対策事業について地下式非常用貯水槽の設置は、第一小学校改築工事の関連工事として設置するのが良いと思うがどうか。

町長　震災を教訓に耐震性貯水槽は設置したいと考えている。場所は小学校も含めて色々検討している。

質問　今年はロードレース大会も予定されているが、鳥見山公園駐車場の震災瓦礫搬出の見通しはどうなっているか。

健康福祉課長　震災瓦礫処分については順調に推移しており、全体の約65％完了している。

質問　仮設住宅について、入居が決定しているにもかかわらず、一度も入居していない世帯があるということを耳にした。現在の状況はどうなっているか。また、入居者の孤独死等が報道されているが入居者ケア等の状況はどうか。

総務課長　8月末で旭町36戸、前山11戸、桜岡27戸、成田8戸で人数は全体で209名が入居している。入居者に対する健康管理については、町の保健師や管理栄養士そして県中保健事務所により戸別訪問をして、健康相談や心のケアに努めてきた。また、ボランティアセンターが、くつろぎの場提供として、老人福祉センター内で「ホッとカフェ」事業を展開している。

質問　入居期間の延長は考えているか。

総務課長　県では基本的に2年間としているが、動向をみると3年とも言われているので、注視しながら管理したい。

質問　震災による町外避難者に対する情報提供の支援策については、どのような対策が行われているか。

総務課長　自主避難者への情報提供は町のホームページに掲載している。現時点では予防接種等は個別に対応している。

震災に負けずに元気な町を

一般質問

○中学校いじめ対策の取組みは
○除染仮置場の確保状況は
○放射能健康被害対策はどうか

畑　幸一議員

質問　大津市の中学校いじめ問題では、自殺や警察の捜査が入る事態が起きている。本町における小中学校のいじめ対策取組状況はどうか。

教育長　学校としては定期的に状況を把握する為、いじめを早期発見できるような項目を設け、アンケート調査を全児童・生徒を対象に実施している。

質問　除染についての状況、住宅、道路、果樹園等除染の進捗状況はどうなっているか。

原子力災害対策室長心得　除染については環境省との協議が整い、今後効果的な除染を実施したい。通学路は行政区で実施してきたが、今後も継続してほしい。果樹園は高圧洗浄等を行ってきた。住宅は全戸除染の対象として計画したい。

質問　除染廃棄物仮置場の確保が進んでないが、何か打開策はあるのか。

原子力災害対策室長心得　住民の放射能に対する不安が原因と思われる。今後、説明会で不安解消に努める。

質問　放射線健康被害不安に対する適切な対応及び支援策の充実等の施策はあるか。

放射能対策で食品調査

健康福祉課長　妊婦や子どもを持つ親の不安解消のため、ホールボディカウンターでの測定を行い、放射線を正しく理解できるよう研修会を開催したい。また、相談会等も開催し、健康影響に関する不安軽減に努める。

質問　他市町村では放射線管理手帳や個人線量計を配付したとの情報もあるが、町ではどのようなことを考えているのか。

健康福祉課長　電子線量計や空間線量計の貸出を継続するとともに、公立岩瀬病院で内部被ばく量の測定を行う予定である。

質問　18歳以上40歳以下の希望者を対象とした健康診査の無料化推進について、どのように考えているか。

健康福祉課長　今年度は県事業として19歳から39歳までの方に一般健診が実施された。町独自となる39歳以下の方の特定健診は平成20年度から実施しているが、今年度が評価年度になっており、見直しを図る予定である。

全町民に放射能健康対策を